

参 考 資 料

2002年12月6日

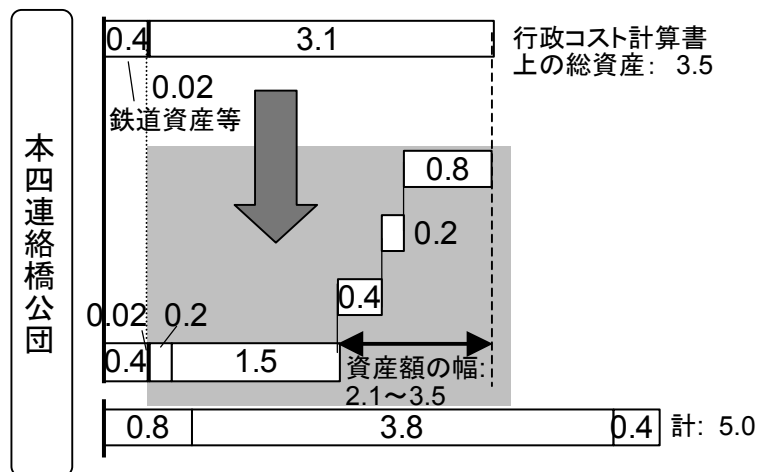
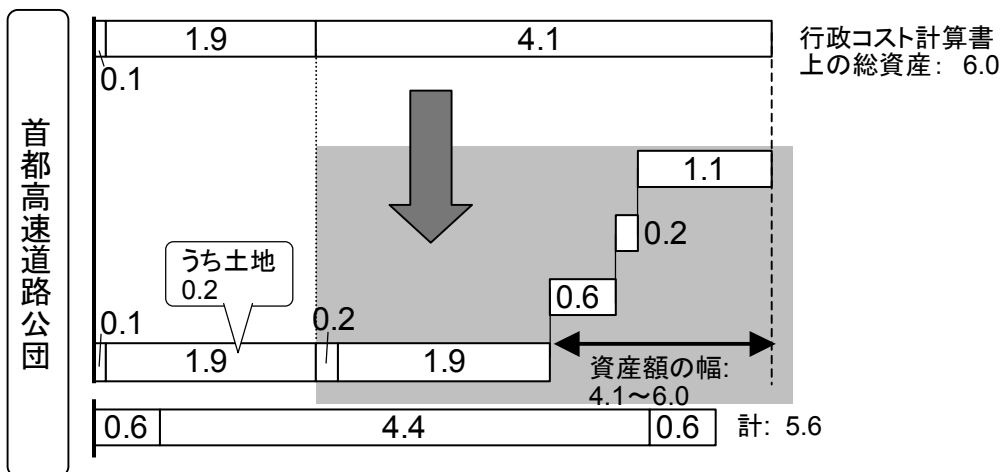
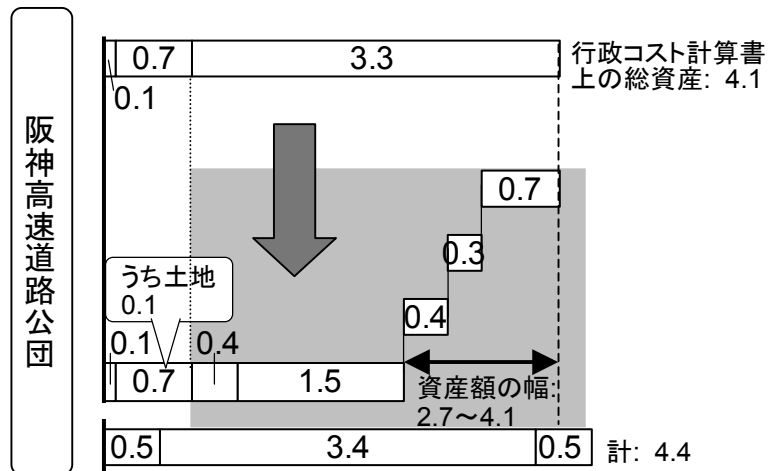
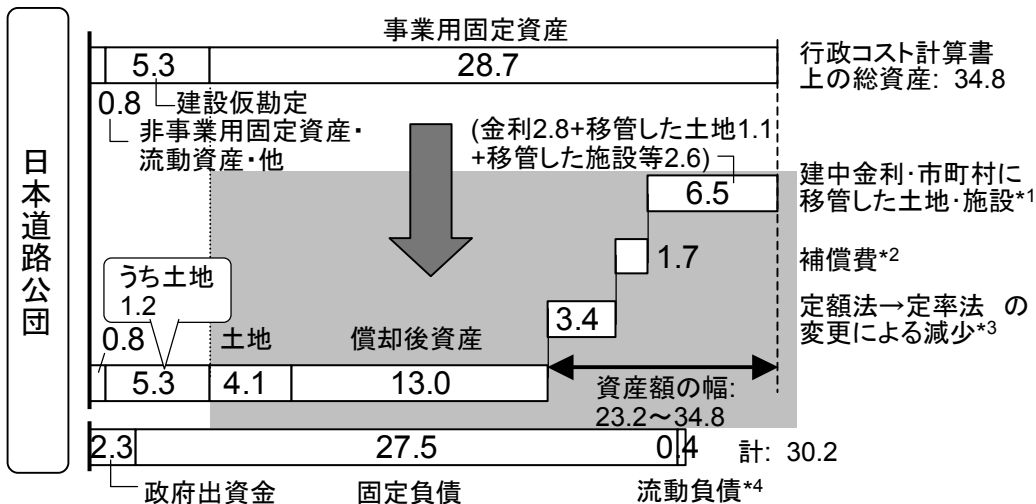
川 本 裕 子

- ¶ 10月22日提出資料において、四公団のバランスシートについてコメントした。添付は、その後公団から提出された路線別・内容別の資産額を整理したものである。今後各公団について詳細なデータが明らかになる予定であるが、本資料を公表することによって広く議論に供することとしたい
- ¶ 正確な資産額が把握できないという状態は、資産台帳も十分に整備されていない公団の資産管理の不手際が招いたものである。民営化の準備に伴って、企業会計原則に則った資産管理の体制が整えられ、新会社に継続されることが望まれる。保有・債務返済機構方式では機構が独立行政法人とされるため、企業会計原則以外の方法で資産額を算定する可能性も残っているが、これが企業会計との連続性を欠く資産額とならないよう見守らなくてはならない
- ¶ 本委員会では、この状態に対する認識と対処について、十分な議論ができなかった。非常に残念に思うと共に、今後各公団の民営化準備の過程でのデータに基づいた対処を期待したい

道路関係四公団の資産状況

(兆円; 2001年度末)

■ 今回の固定資産税課税対象額の試算から分かった部分



*1 事務局によれば、ほかの経費と区分していないものがあり(例えば建中利息と人件費が区分できていない)、額の提出ができない状況とのこと

*2 補償費は供用中の事業用資産分のみで、建設仮勘定資産分を含まない数値

*3 各公団提出資料より計算。詳細は5ページ以降を参照

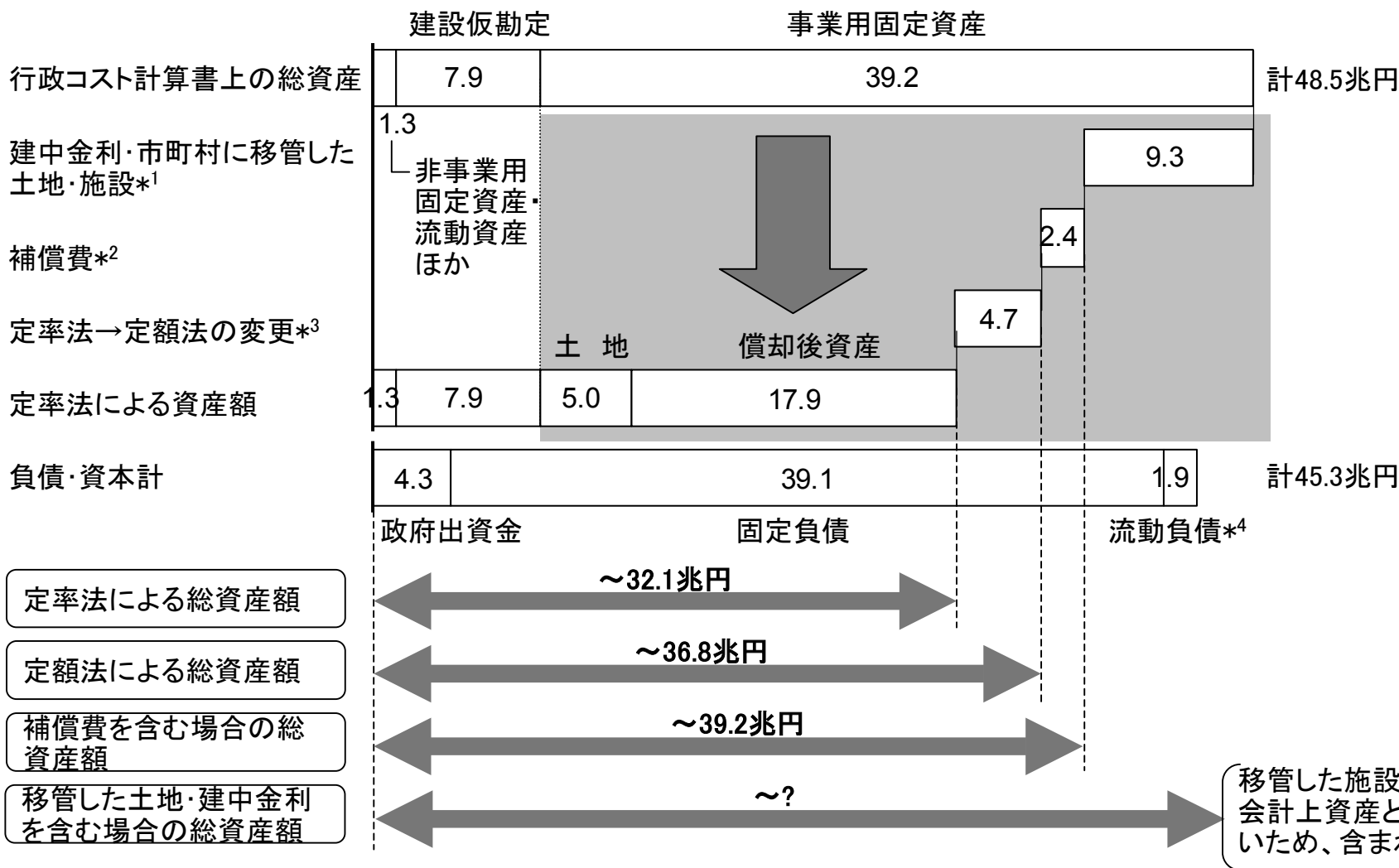
*4 日本道路公団分のみ、1年以内に返済の長期借入金・債権を含まない数値

資料: 行政コスト計算書、各道路公団提出資料

道路関係四公団合計の資産状況

(兆円; 2001年度末)

今回の固定資産税課税対象額の試算から分かった部分



*1 事務局によれば、ほかの経費と区分していないものがあり(例えば建中利息と人件費が区分できていない)、額の提出ができない状況とのこと

*2 補償費は供用中の事業用資産分のみで、建設仮勘定資産分を含まない数値

*3 各公団提出資料より計算。詳細は5ページ以降を参照

*4 日本道路公団分のみ、1年以内に返済の長期借入金・債権を含まない数値

資料: 行政コスト計算書、各道路公団提出資料

道路関係四公団の固定資産額に関して委員会で公表されたデータ

(億円; 2001年度末)

■ 供用中道路の固定資産合計額(判明分のみ)

	日本道路公団			首都高速 道路公団	阪神高速 道路公団	本四連絡 橋公団	四公団計	
	高 速	一般有料道路	合 計					
行政コスト 計算書	事業用(道路)資産	242,800	44,313	287,113	41,089	33,136	30,940	392,278
	うち土地							
	うち償却資産*1							
	建設仮勘定	47,952	4,634	52,586	18,647	7,396	233	78,862
	うち土地							
	うち償却資産							
10月4日 日本道路 公団提出 資料	事業用(道路)資産	141,465	28,209	169,674				
	うち土地	33,930	6,134	40,064				
	うち償却資産*2	107,535	22,075	129,610				
	補償費*3			17,000				
	建中金利*4			40,000				
	市町村に移管した土地*4			10,700				
	市町村に移管した施設							
10月22日 各公団提 出資料	事業用(道路)資産	142,348	28,367	170,715	21,225	19,025	17,506	228,471
	うち土地	34,813	6,296	41,109	2,014	4,310	2,083	49,516
	うち償却資産*2	107,535	22,071	129,606	19,211	14,714	15,423	178,954
	建設仮勘定							
	うち土地	10,885	1,561	12,446	1,570	1,028	89	15,133
	うち償却資産							
	補償費*3	13,844	2,732	16,576	7,081	3,582	1,775	29,014
	建中金利*4							
	市町村に移管した土地*4							
	市町村に移管した施設							

*1 定額法により減価償却

*2 定率法により減価償却

*3 日本道路公団の補償費は事業用資産分、他3公団のものは建設仮勘定資産分を含む。資産額に含められるかの判断には内容の精査が必要

*4 事務局によれば、ほかの経費と区別せずに除外しているものがあり(例えば土地の場合、建中利息と併せて人件費を除外している)額の提出ができない状況とのこと。資産額に含められるかの判断には内容の精査が必要

資料: 行政コスト計算書、各道路公団提出資料

首都高速道路公団の償却資産額*内訳

(億円; 2001年度末)

	定率法	定額法
当初建設分(工事完了検査調書による)		
躯体部分		
土工(半地下、平面)	531	1,206
舗装工	49	65
トンネル、連絡施設(トンネル)	2,964	3,449
橋(鋼桁)	1,488	1,986
橋(PC、RC)	3	5
高架(鋼桁)、連絡施設(鋼桁)	7,880	10,405
高架(PC、RC)、連絡施設(PC、RC)	651	885
付属施設(管理施設、トンネル換気設備など) 計	668	950
後付部分(保全施設部データによる)		
保全土木(橋脚耐震補強など) 計	2,928	3,401
保全建設(料金徴収所工など) 計	106	129
保全設備(喚起設備など) 計	61	82
保全電気(受変電設備、施設管制中央装置など) 計	500	731
その他費(測定、営繕費など) 計	1,383	1,807
償却資産 計	19,211	25,101
補償費(供用資産分)		2,424

* 減価償却後資産額。2001年度の定額法による単年度減価償却額は約836.7億円
資料: 首都高速道路公団提出資料

阪神高速道路公団の償却資産額*内訳

(億円; 2001年度末)

		定率法	定額法
道路本体			
土木		351	428
トンネル		503	559
鋼橋		11,001	14,006
RC・PC		1,744	2,045
舗装		74	103
交通管理施設		366	564
電気設備			
照明設備		26	40
トンネル設備		11	17
電源設備		84	130
情報提供設備		83	121
通信設備		167	225
機械設備			
トンネル設備		6	9
その他費の設備		15	22
建築設備			
建物		283	372
償却資産計		14,714	18,642
補償費(供用資産分)			3,002

* 減価償却後資産額。2001年度の定額法による単年度減価償却額は約649.4億円
資料: 阪神高速道路公団提出資料

本四連絡橋公団の償却資産額*内訳

(億円; 2001年度末)

	神戸淡路鳴門 自動車道		瀬戸中央 自動車道		西瀬戸 自動車道		計	
	定率法	定額法	定率法	定額法	定率法	定額法	定率法	定額法
道路償却資産								
土工	839	1,040	178	272	136	180	1,153	1,492
擁壁・溝渠	150	180	16	22	46	56	213	258
排水	27	38	2	3	8	11	37	52
舗装	65	106	3	3	20	28	88	136
海峡部鋼橋	4,960	5,858	2,085	3,027	4,037	4,624	11,081	13,509
海峡部コンクリート橋	155	182	201	271	11	14	367	468
橋(鋼橋)	408	489	113	163	31	38	552	690
橋(PC・RC)	481	575	146	196	78	92	704	863
トンネル	758	820	84	107	37	44	880	970
交通管理施設(標識、防護柵など)	68	115	7	10	16	23	91	148
道路照明などの附帯施設								
附帯設備(機械設備電気通信設備 など)	122	180	11	13	77	106	209	299
家屋								
建物	19	23	12	18	15	17	47	58
償却資産 計	8,053	9,606	2,859	4,104	4,511	5,233	15,423	18,943

* 減価償却後資産額。2001年度の定額法による単年度減価償却額は約489.5億円

資料: 本四連絡橋公団提出資料

(参考) 減価償却方法による資産額の差異

(億円; 2001年度末)

- *1 事務局資料の数値欄
 *2 計算結果の数値欄
 *3 便宜的手法による推計欄

日本道路公団		定額法(今回計算版)				定率法(事務局課税標準版)		
		取得価額(*1)	償却累計額(*2)	償却後資産額(*2)	償却率(%)	償却累計額	償却後資産額(*1)	償却率(%)
高速道路	初期投資部分	163,349	47,459	115,889	29.1%	72,515	90,834	44.4%
	改良工事部分	17,312	5,543	11,769	32.0%	7,856	9,455	45.4%
	既存台帳から推計部分	23,473	13,814	9,659	58.9%	16,228	7,246	69.1%
	計	204,134	66,817	137,317	32.7%	96,599	107,535	47.3%
一般有料道路	初期投資部分	28,104	4,956	23,148	17.6%	8,474	19,630	30.2%
	改良工事部分	1,770	399	1,371	22.5%	640	1,130	36.1%
	既存台帳から推計部分	3,117	1,391	1,726	44.6%	1,807	1,311	58.0%
	計	32,991	6,746	26,245	20.4%	10,920	22,071	33.1%
合計	237,125	73,563	163,562	31.0%	107,519	129,606	45.3%	

首都高速道路公団		定額法				定率法		
		取得価額(*1)	償却累計額(*2)	償却後資産額(*2)	償却率(%)	償却累計額	償却後資産額(*1)	償却率(%)
	初期投資部分	26,594	7,643	18,951	28.7%	12,361	14,234	46.5%
	後付部分	5,837	1,494	4,343	25.6%	2,243	3,595	38.4%
	その他	2,516	(*3) 709	(*3) 1,807	28.2%	1,133	1,383	45.0%
合計	34,947	9,846	25,101	28.2%	15,736	19,211	45.0%	

阪神高速道路公団		定額法				定率法		
		取得価額(*1)	償却累計額(*2)	償却後資産額(*2)	償却率(%)	償却累計額	償却後資産額(*1)	償却率(%)
	道路本体	23,407	5,701	17,706	24.4%	9,368	14,039	40.0%
	電気設備	1,258	725	533	57.6%	887	371	70.5%
	機械設備	72	42	30	58.4%	52	21	71.1%
	建築設備	486	114	372	23.4%	203	283	41.8%
合計	25,224	6,582	18,642	26.1%	10,509	14,714	41.7%	

本州四国連絡橋公団		定額法				定率法		
		取得価額(*1)	償却累計額(*2)	償却後資産額(*2)	償却率(%)	償却累計額	償却後資産額(*1)	償却率(%)
	初期投資部分	22,881	4,329	18,551	18.9%	7,742	15,138	33.8%
	改良工事部分	45	10	35	22.6%	17	28	37.6%
	附帯設備	616	317	299	51.4%	407	209	66.0%
	家屋	69	11	58	16.2%	22	47	31.9%
合計	23,610	4,667	18,943	19.8%	8,188	15,423	34.7%	

(参考) 企業会計原則に基づく財務状況試算

(億円; 2001年度末)

損益計算書 (日本道路公団合計)					(高速分)				(一有分)			
年度	13	14	15	16	13	14	15	16	13	14	15	16
収入の部												
収入		21,638	21,638	21,638		19,271	19,271	19,271		2,367	2,367	2,367
費用・利益の部												
費用		18,922	18,783	18,375		16,001	15,851	15,457		2,921	2,932	2,918
管理費		4,459	4,459	4,459		3,848	3,848	3,848		611	611	611
減価償却費		6,034	6,111	5,911		5,225	5,274	5,085		810	837	825
金利(営+建)		8,357	8,157	7,949		6,876	6,676	6,471		1,482	1,480	1,479
除却損		56	56	56		53	53	53		3	3	3
特別損失		15	0	0		0	0	0		15	0	0
純利益		2,716	2,855	3,263		3,270	3,420	3,814		-554	-565	-551
(負債返済分)		2,716	2,855	3,263		3,270	3,420	3,814		-554	-565	-551

備 考

H13固定

H13固定

当初資産分+改良投資分

H13利率で固定(負債額*利率)

除却対象を舗装・管理施設とし、改良工事費の5%(残存価額)を計上
境水道大橋の無料開放(H14年度)に伴う特別損失を計上

貸借対照表												
資産の部	13	14	15	16	13	14	15	16	13	14	15	16
資産の部												
道路資産	204,671	200,911	197,073	193,436	172,130	168,968	165,756	162,733	32,541	31,943	31,317	30,703
土地	41,109	41,109	41,109	41,109	34,813	34,813	34,813	34,813	6,296	6,296	6,296	6,296
施設	163,562	159,802	155,964	152,327	137,317	134,155	130,943	127,920	26,245	25,647	25,021	24,407
(減価償却累計額)	73,563	79,597	85,708	91,619	66,817	72,041	77,315	82,401	6,746	7,556	8,393	9,218
建設仮勘定	43,817	43,817	43,817	43,817	40,676	40,676	40,676	40,676	3,141	3,141	3,141	3,141
現預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	248,488	244,727	240,890	237,253	212,806	209,643	206,432	203,409	35,682	35,084	34,458	33,845
負債・資本の部												
固定負債	269,508	263,032	256,340	249,440	221,723	215,291	208,660	201,823	47,785	47,741	47,680	47,618
資本金	22,849	22,849	22,849	22,849	19,702	19,702	19,702	19,702	3,147	3,147	3,147	3,147
利益準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損金	-43,869	-41,154	-38,299	-35,036	-28,619	-25,350	-21,930	-18,116	-15,250	-15,804	-16,369	-16,920
合計	248,488	244,727	240,890	237,253	212,806	209,643	206,432	203,409	35,682	35,084	34,458	33,845

再評価ベースの償却後資産額(課税標準額ベース、定額法) *

"

"

定額法に基づき試算した累計額

H13建仮残高のうち金利、補償費を費用処理した額。H13固定(建設を考慮しない)

政府出資金を資産額比で按分。H13固定

キャッシュフロー計算書				
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		21,638	21,638	21,638
管理費の支払		-4,459	-4,459	-4,459
利息の支払		-8,357	-8,157	-7,949
合計		8,822	9,022	9,230
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
建設による支出		0	0	0
改良による支出		-2,274	-2,274	-2,274
合計		-2,274	-2,274	-2,274
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入(借換)		19,794	19,086	21,126
返済計画にもとづく支出		-26,342	-25,834	-28,082
合計		-6,548	-6,748	-6,956
IV. 現金及び現金同等物の増減		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の期首残高		0	0	0
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		0	0	0

建設を考慮しない

改良費・防災対策費のH11~13の3カ年平均値

田中委員要求資料「様式27 債券、借入金返済計画表」より

* 補償費、建中金利、移管した土地、移管した資産は固定資産に含めないと仮定した場合

資料: 日本道路公団提出資料

道路関係4公団の財務の数値についての解説

- ¶ 添付の路線別・内容別の資産額のデータから、以下のようなことが読み取れる
- 行政コスト計算書では四公団の事業用固定資産額(供用中路線分)は計39.2兆円とされてきた。しかし、固定資産税課税対象額の試算による固定資産額(定率法による減価償却後資産額)は、土地が5.0兆円、償却資産が17.9兆円の計22.8兆円であった
 - 今回精査したところ、16.4兆円という差額のうち、減価償却方法の違いによる差(定額法との差額)は約4.7兆円であった。これまでの発表によれば、用地買収のために支払われた補償費は計2.4兆円(供用中路線分)。残る9.3兆円は、建設中金利の支払分と市町村に移管した土地及び施設の分ということになる
 - すなわち、四公団の固定資産額は、定額法を採用すれば27.5兆円、これに補償費を含めれば29.9兆円、さらに建中金利と移管した土地及び施設をあわせれば、行政コスト計算書の39.2兆円となる(ただし、このうち移管した施設は四公団の資産とはならないため、どのような解釈に基づいたとしても企業会計上の資産額はこれを下回る)
- ¶ 結果を見ると、四公団のバランスシートが痛んでいる可能性をやはり否定できない
- 行政コスト計算書によれば、四公団には、事業用固定資産以外に7.9兆円の建設仮勘定資産と、1.3兆円のその他資産(流動資産等)があり、総資産額は計48.5兆円である。建設仮勘定の中にも補償費、建中金利、移管される土地及び施設分が含まれている
 - 今回算出した資産額と、建設仮勘定を含むその他の資産額を足すと、建中金利と移管した土地及び施設が含まれない場合の四公団の総資産額は39.2兆円以下、補償費も含まれない場合は36.8兆円以下となる
 - 一方、四公団の負債は合計41兆円である。上記の総資産額と比べてみると、四公団のバランスシートが痛んでいる可能性は否定できない